

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2021年10月29日

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2021年10月29日現在

基準価額	10,978 円
純資産総額	95億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+0.8 %
3か月間	-0.8 %
6か月間	+1.6 %
1年間	+3.9 %
3年間	+13.1 %
5年間	+9.0 %
年初来	+0.6 %
設定来	+9.8 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	3.1%
先進国株式ファンド	3.2%
新興国株式ファンド	3.1%
国内REITファンド	4.9%
先進国REITファンド	4.8%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	53.3%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.6%
コールローン、その他	0.9%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	88.2%
米ドル	10.1%
ユーロ	0.7%
英ポンド	0.3%
豪ドル	0.3%
カナダ・ドル	0.2%
シンガポール・ドル	0.1%
香港ドル	0.1%
デンマーク・クローネ	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

10月は、インフレの長期化が懸念される一方で、量的緩和縮小も市場に織り込まれたことから長期金利の上昇は頭打ちとなり、欧米企業の決算が総じて順調であったことから先進国REITファンドや先進国株式ファンドが上昇し、ファンド基準価額は上昇しました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用



ワイエムアセットマネジメント

商号等

ワイエムアセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
一般社団法人投資信託協会

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	-2.2%	+4.2%	+5.6%	+86.2%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+6.7%	+7.0%	+12.8%	+146.1%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+4.2%	+3.3%	+0.2%	+93.4%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	-0.2%	-3.3%	+2.8%	+46.3%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+8.2%	+6.6%	+17.0%	+56.4%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。	+0.2%	-1.5%	+0.4%	+2.6%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。	+0.3%	-1.3%	+1.4%	+5.7%

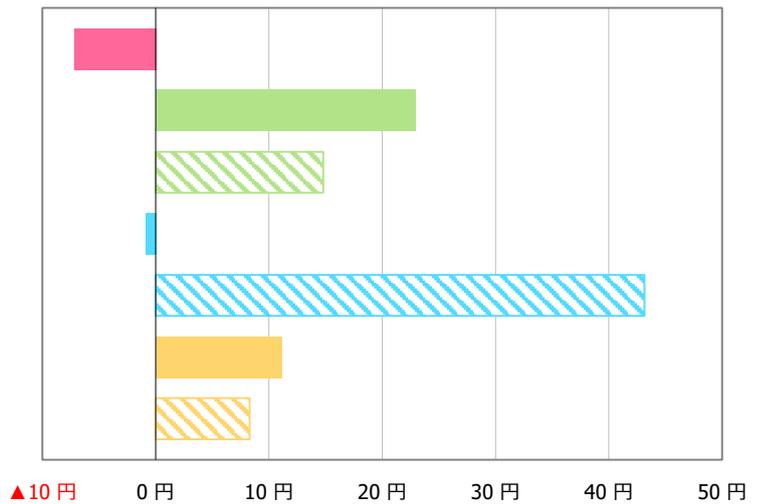
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2021年10月末の基準価額	10,978 円
2021年9月末の基準価額	10,896 円
変動額	82 円

内訳	合計
国内株式ファンド	▲7 円
先進国株式ファンド	23 円
新興国株式ファンド	15 円
国内REITファンド	▲1 円
先進国REITファンド	43 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	11 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	8 円
小計	92 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲10 円

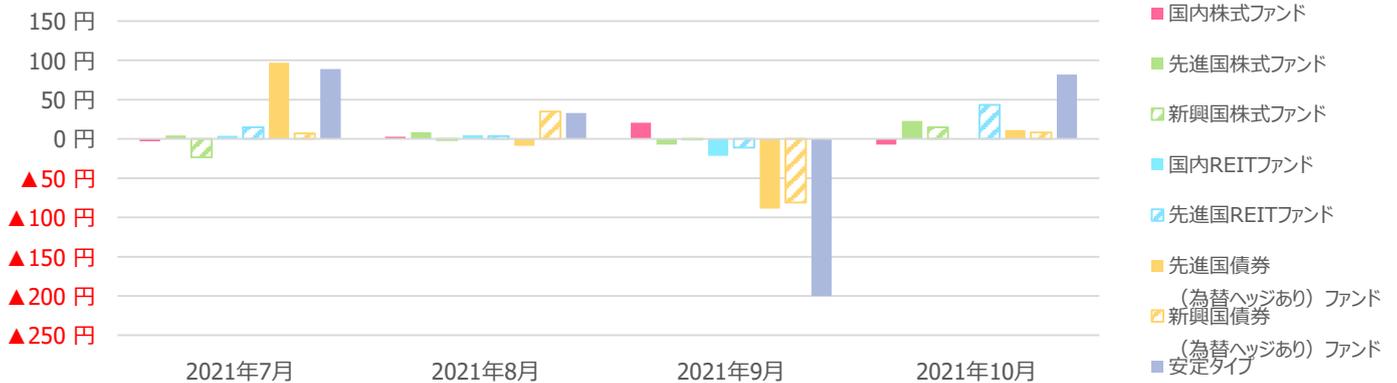


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2021年10月29日

成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2021年10月29日現在

基準価額	13,021 円
純資産総額	35億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+1.7 %
3か月間	+0.6 %
6か月間	+3.7 %
1年間	+15.7 %
3年間	+23.7 %
5年間	+26.4 %
年初来	+8.7 %
設定来	+30.2 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成		通貨別構成	
ファンド名	比率	通貨	比率
国内株式ファンド	8.1%	日本円	70.9%
先進国株式ファンド	8.2%	米ドル	24.6%
新興国株式ファンド	8.1%	ユーロ	2.0%
国内REITファンド	12.5%	豪ドル	0.9%
先進国REITファンド	12.4%	英ポンド	0.7%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	33.3%	カナダ・ドル	0.4%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.6%	シンガポール・ドル	0.4%
コールローン、その他	0.9%	香港ドル	0.1%
		ブラジル・リアル	0.0%
		その他	0.0%
合計	100.0%	合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

10月は、インフレの長期化が懸念される一方で、量的緩和縮小も市場に織り込まれたことから長期金利の上昇は頭打ちとなり、欧米企業の決算が総じて順調であったことから先進国REITファンドや先進国株式ファンドが上昇し、ファンド基準価額は上昇しました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

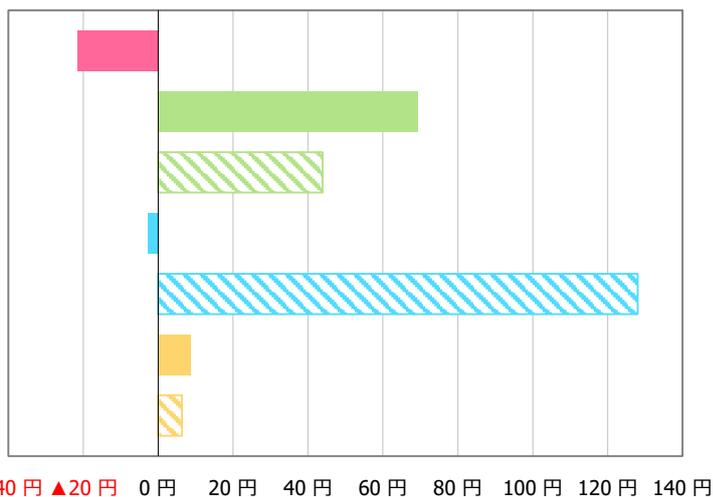
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	-2.2%	+4.2%	+5.6%	+86.2%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+6.7%	+7.0%	+12.8%	+146.1%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+4.2%	+3.3%	+0.2%	+93.4%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	-0.2%	-3.3%	+2.8%	+46.3%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+8.2%	+6.6%	+17.0%	+56.4%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。	+0.2%	-1.5%	+0.4%	+2.6%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。	+0.3%	-1.3%	+1.4%	+5.7%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2021年10月末の基準価額	13,021 円
2021年9月末の基準価額	12,802 円
変動額	219 円
内訳	合計
国内株式ファンド	▲22 円
先進国株式ファンド	69 円
新興国株式ファンド	44 円
国内REITファンド	▲3 円
先進国REITファンド	128 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	9 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	6 円
小計	232 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲13 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



(国内株式)

国内株式市場は下落しました。上旬は米国の債務上限問題や中国の不動産開発業者の資金繰り懸念、国内の金融所得課税の税率引き上げへの懸念などにより下落しました。中旬は米国債務上限問題や金融所得課税への懸念後退で反発したものの、下旬は国内企業決算において部材不足の影響などにより一部で失望決算が見られたこともあり上値の重い展開となりました。

(先進国株式)

欧米株式市場はともに上昇しました。上旬は米国の債務上限問題やエネルギー価格の高騰、中国の恒大集団の資金繰り懸念により欧米株ともに横ばい圏で推移しました。中旬以降は米国の債務上限の一時引き上げが決定されたことや恒大集団が米ドル建て社債の利払いを行ったこと、欧米企業決算が総じて順調であったことを受け株価は反発しました。

(新興国株式)

新興国株式市場は上昇しました。新興国株式は米国株の堅調な推移や中国不動産大手の債務問題に対する警戒感の後退などが支援材料となりました。中旬以降は、米中関係悪化が意識される中、やや弱含みでした。各国で見ると、コロナ感染者が減少傾向にあり資源高の恩恵を受けるインドネシアの株式が上昇しました。またロシア株式も資源高を背景に上昇しました。

(国内リート)

国内リート市場は横ばいの動きとなりました。月初には中国不動産大手の恒大集団の資金繰り懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。その後は割安感から買いが入り、上昇に転じましたが、国内外での長期金利上昇により上値が重い展開でした。用途別では物流施設やホテルが堅調に推移した一方、中堅オフィスでは軟調な銘柄が目立ちました。

(先進国リート)

海外リート市場は、多くの地域で上昇しました。インフレの長期化が懸念される一方で、量的緩和縮小も市場に織り込まれたことから、長期金利の上昇を嫌気する動きは限定的でした。上旬から中旬にかけては、好調な決算発表のあった産業施設セクターや、米国の住宅セクターなどを中心に上昇しました。下旬にかけては米国長期金利の低下や中国大手不動産会社に対する信用不安の後退などから一段高となりました。

(先進国債券)

先進国債券市場では、金利はおおむね上昇しました。供給制約の長期化が懸念される中で、インフレ懸念が金利上昇圧力となりました。またインフレ圧力を受けて各国の中央銀行が金融引き締めへ転じる動きを見せたことで、特に短期の金利上昇幅が大きくなりました。

(新興国債券)

米ドル建て新興国債券に関しては、スプレッド（米国債との利回り格差）は国によってまちまちの動きとなりました。ブラジルでは、新たな社会保障制度の実施が発表され財政悪化懸念が高まったことなどを背景に、スプレッドは拡大しました。

(為替)

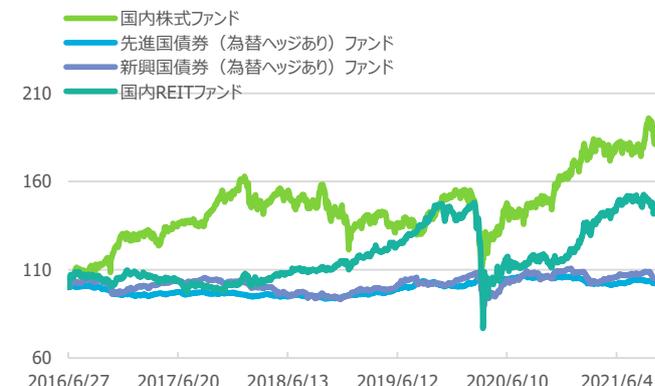
為替市場では、世界的に金利が上昇したことなどから、主要通貨は対円で上昇しました。インフレ懸念から世界的に金利が上昇したことで、日本との金利差拡大などが意識され、投資対象通貨は対円で上昇しました。

新興国通貨は、対円で上昇しました。為替市場では、米国での12月までの債務上限引き上げや、中国恒大集団による社債利払いが猶予期限内に行われ、市場のリスク回避的な姿勢が後退したことなどを背景に、多くの新興国通貨は上昇しました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移



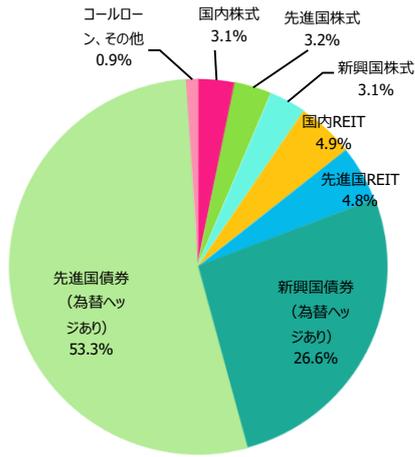
※ファンド設定日を基準として指数化しています。

※ 8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

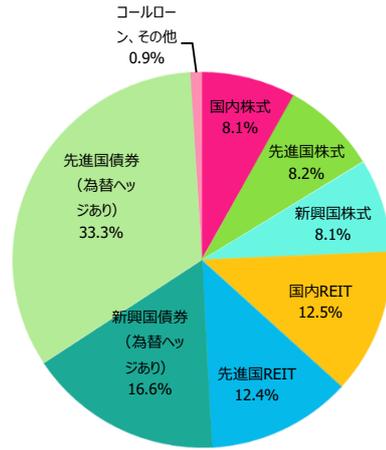
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



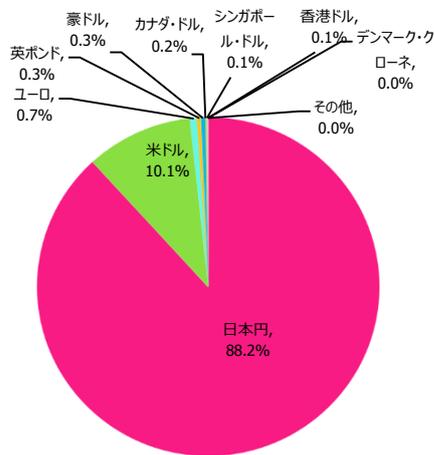
成長タイプ



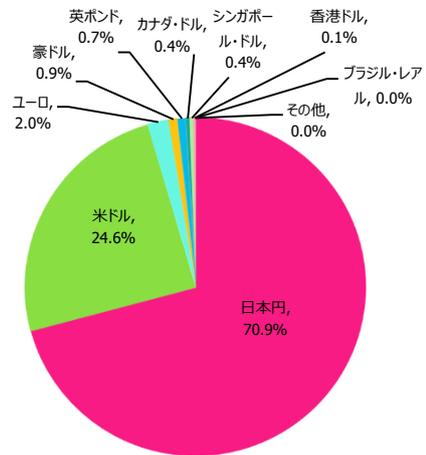
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2021年10月29日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
 YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
 ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
	投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

* 実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
当社ホームページ
- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

「販売会社」

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。